

龍谷大学  
経済学部教授  
竹中 正治

## 民主党と自民党は大同団結して日本の未来を救え 際限なく膨張する政府債務こそ共通の敵

### そっくりマニフェストは悪くない:掲載タイトル

#### 二大政党の政策の驚くべき収斂

7月の参院選に向けた主要政党のマニフェストを見ながら、私はなんとも言いようのない感覚に襲われた。例えば6月18日の日本経済新聞に掲載された各党マニフェストの要約をご覧頂きたい。民主党は菅首相の下で長期的な財政再建路線に舵を切ろうとしている。財政再建のために消費税を含む抜本的な税制改革を超党派で論議し、早期に結論を出すという。主要国に対して高い法人税も国際競争力の維持・強化、対日投資促進のために実効税率ベースで引き下げを志向する。

一方、自民党も財政健全化を志向し、低所得者層への配慮施策を伴いながら消費税を当面10%に引き上げ、税制抜本改革のために超党派の「円卓会議」を設置するという(更に個人所得税の最高税率の見直しによる高所得層の税負担引き上げも盛り込まれている)。法人税も課税ベースの拡大を伴いながら20%台に引き下げるといふ。

両党とも目玉に掲げている政策がほとんど同じだ。私自身は本欄で財政赤字問題について以前次のように書いた。

「鳩山首相よ、日本の未来を救うため、勇を鼓して『消費税4年間引上げ凍結』の公約を翻し、景気対策と同時に増税を含む財政再建に取りかかって欲しい。国民新党や社民党が消費税引き上げに反対するなら、さっさと切り捨てて自民党と大連立を組めばよい。」「もう鳩山首相を諦める?」(2009年12月28日)

この時の論考は、消費税率引上げ反対の方々からずいぶんと激しいコメントが寄せられたが、私は日本の財政の現実を見据えるなら、それ以外に選択肢はないと確信してのことだ。従って、今回の両党の動きは私の賛同するところなのだが、こんなに早くそうした展開になったことに実はちょっと啞然としている。

もちろん、選挙前だから自民党も民主党に対して「民主党のマニフェストは間違っていましたと言わなければ協議に応じない」と対決姿勢を演じている。しかし、これだけ主要政策が一致してしまえば、対決のしようがないだろう。

#### 大政党の政策は似たものになる

政策のこの驚くべき収斂をどう考えたら良いのだろうか？私は3つの要素があると思う。ひとつは「ホテリングの定理」である。これについては日経ビジネスオンラインでは小峰隆夫教授が「実は『似たもの政策』、国民の利益はどこへ？」(2009年9月3日)で紹介している。

これは米国の統計学者ハロルド・ホテリングの命題であり、政党の場合、国民の多数の支持を獲得しようと政党が競う結果、両党の政策は限りなく接近したものになるということだ。日本に限らない現象である。できるだけ広範囲のお客を対象にしようとする結果、海岸の複数のアイスクリーム屋の立地場所が限りなく中央に接近してしまう例で説明されている。

一方、政権を獲得する可能性のない少数党(社民党、共産党、国民新党など)は、事実上ニッチな支持基盤で選挙を戦うので、それに応じて相応に異なった政策を掲げることになる。例えば社民党の「普天間基地は国外へ」という主張も、その実行可能性や日米同盟の維持を考えた上のこととは思えない。おそらく日米同盟は破棄しても良いと考えているのだろうが、それを破棄した上で日本の安全保障について包括的な戦略を持っているとも思えない。

自衛隊の合憲性についても、違憲と合憲の間で過去に幾度も判断を換えてきた政党が、日本の安全保障に関して包括的で一貫した戦略が持ち得るはずがない。この前まで北朝鮮の拉致事件を否定していたことも想起しておこう。

また、共産党は今も昔も大企業に増税すれば良いと主張している。しかし、そもそも企業の7割は好況でも税金を払っていない。法人税は収益力、競争力のある3割の優良企業が担っている。各国がビジネス・経済活性化のために法人税の実効税率を引き下げ25%程度が国際的な標準的な水準になってしまった現在、実効税率40%の日本が法人税を逆に引き上げれば、こうした競争力ある企業群はますます海外に事業をシフトするだろう。本社すら海外移転する企業も出てくるだろう。

資本・技術・人が国境を越えて大規模に移動する経済グローバル化の進んだ現状に対して全く適応力のない政策を掲げることができるのは、共産党が政権を担うことが決してない万年野党だからに過ぎない。

法人税引き下げで「大企業が優遇されてけしからん」と憤るならば、企業の儲けも個人の所得になって始めて意味があるのだから、むしろ役員報酬や大きな株式配当を受ける富裕層の所得に課税したら良いだろう。企業そのものに重税を課するのは、金の卵を産むアヒルを殺して食べてしまうようなものだ。

### そもそも政党が政策原理を軸に編成されていない

第2点として特殊日本的事情が両党の政策の収斂に働いている面がある。これは私が「いい加減『情緒政治』と決別せよ」(2009年7月29日)で指摘したことだが、日本ではそもそも政党が政策原理を軸に組織されていない。つまり双方の党内部に大きな左右の対立があり、自民と民主の両政党間の違いよりも、政党内部の違いの方が大きいことだ。

その結果、鳩山内閣の「財源なきバラマキ政策、戦略不在の友愛路線」が短命に破綻した後に、「財政再建・増税路線、親ビジネス・経済成長路線」への転換が、政権交代を経ることもなく、首相の交代で簡単に起こり得るわけである。

この変化を引き起こしたのは、鳩山内閣の自沈と偶然時を同じくして起こったギリシャ財政危機、PIIGS 諸国を中心とする欧州の混乱であろう。日本がこのまま財政再建にコース転換できなければ「やがてギリシャみみたいな財政危機に陥る」と、多くの政治家や一般国民の脳裏に不吉な未来像がよぎったはずだ。

自民党はこのような民主党菅内閣の路線転換に対して「民主党のマニフェストは間違いだった」と認めると批判している。それはその通りなのだが、過去の路線をきちんと総括して責任を明確にすることなく、なし崩し的に現状適応的な変貌を遂げるのは、過去の自民党の十八番芸でもあったはずだ。

## 現実の選択肢そのものが狭まっている

政策収斂の第3の原因は、日本の財政の現状を直視する限り、採り得る現実の選択肢が急速に狭まってきていることだ。

行政刷新会議による「無駄の削減」は今後も徹底的に続けたら良いだろう。しかし、国債費（過去発行した国債の償還と利払い）、社会保障、医療・介護、地方交付税交付金などの義務的な歳出が全体に占める比率が高まり、事実上の裁量的な歳出はどう広く見ても全体の10%~20%程度しかない。

一方で、92兆円の歳入（2010年度）のうち44兆円が新規の国債発行で賄われているという現在の財政状態は、無駄の削減でなんとかなる範囲を遥かに超えている。「歳出の無駄を抜本的に改めれば10兆円、20兆円予算が出てくる」こんな誤ったイメージをふりまいたのが、空前の夢想首相鳩山氏の最大の罪だ。

経済成長で税収を増加させることはある程度可能だ。景気がさらに回復すれば実際税収は増えるが、景気が回復しても埋まらない構造的な財政赤字は現在GDPの6~7%（30兆円余）と推計されている。日本が1950年代~60年代のような高度成長をもう一度実現するような奇跡でも起こさない限り、成長だけで政府債務の膨張を止めることは不可能だ。そしてそんな奇跡を起こした先進国は未だ存在しない。

1990年代の末に米国の財政収支が黒字転換したことがある。これも、①ソ連崩壊・冷戦の終焉による軍事費の大幅削減、②クリントン政権による増税と歳出削減、③ITブームを背景に2000年まで続いた長期の好況の持続による税収の増加、と言う3つの要因に支えられて実現されたことだ（③の要因はバブル的な面があった）。

一方、少子高齢化で社会保障関係費は1年で約1兆円「自然増」している。従って、社会保障や医療・介護などの給付を抜本的に削減する制度改革をするか、増税に踏み切るか、その双方をするかしか財政再建の道はない。

この当たり前の現実を直視する限り、採り得る政策は自ずと限られてくる。財政再建策が似たものに収斂するのは、これまでの赤字と政府債務の累積の結果、採り得る選択肢が狭まっている結果でもあるのだ。（この点について、ある程度データに基づいた議論をされたい方は、筆者のブログ「[日本の財政赤字\(これだけは知った上で議論して欲しい\)](#)」をご参照頂きたい。）

## 財政再建は時間のかかる長期的な目標

ただし何がなんでも緊縮財政に舵を切れば良いわけでもない。歳出の削減は、歳出の目的が無駄だろうと有益だろうと、その歳出を所得にして消費している人々がいる限り、その削減は有効需要の減少を起こし、回復過程にある景気に水を差す。増税も家計の可処分所得を減らすので、消費は減る。

だから今はやらなくて良いと言うわけではない。反対だ。それでは「明日からダイエットする」と言いながら、いつまでもダイエットが始まらないと同じことになる。財政再建は一気にやれば景気後退を引き起こすからこそ、長期的な時間をかけて今から少しずつ取り組むしかないのだ。

今後毎年 GDP の 0.5% ずつプライマリー・バランス・ベースの赤字を縮めても収支均衡(それ以上政府債務が増加しない状態)を達成するのに、景気の回復による税収増を勘案しても 10 年近くかかるだろう。菅内閣はそういうタイムスパンを考えているようだが、果たしてそれで間に合うか。また消費税の税率も 10% では足りず、最終的には 15% だろう。

菅内閣、いや日本にとって選択可能な道は、長期的に持続可能な財政コースに戻すためにコストを少しずつ払いながら、同時に経済成長のために有効なことは何でもするという細い一本の道しか残されていない。政党間の対決議論は、ビジネス諸規制改革のあり方とか、経済成長のための諸施策などもっと多様な選択肢があり得る分野で建設的にやって頂きたい。

菅内閣の路線修正は、たしかになし崩しの軌道修正ではある。しかし、私には残された希望に思える。民主党も自民党も、党派的な駆け引きは止めて、日本の未来を救うために大同団結して働いてほしい。ニッチなミニ政党が反対するなら、さっさと切り捨てたら良いだろう。

以上